

2018年度 第1回・中部環境パートナーシップオフィス運営会議

議事概要

1 日時

2018年5月29日（火）13:00～14:45

2 会場

中部地方環境事務所・第1会議室

3 出席者

(委員)

氏名	所属	役職
新 広昭	金沢星稜大学経済学部	教授
千頭 聡	日本福祉大学国際福祉開発学部	教授
松井 真理子	四日市大学総合政策学部	教授
田辺友也	認定NPO法人まちづくりスポット	専務理事
加藤 義人	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 名古屋本部	執行役員
中里 茂	のと共栄信用金庫	顧問
永井 均	中部地方環境事務所	課長

※ 森山委員、山室委員は、御都合により御欠席

(事務局) 一般社団法人環境創造研究センター 福井理事長、清本事務局長、原、富田
(中部地方環境事務所) 川合主査、西田主査

4 議事次第

1. ご挨拶 環境省中部地方環境事務所
2. 運営会議設置要綱（案）について
3. EPO 中部の平成30年度業務について
 - (1)第5期事業目標・事業計画
 - (2)平成30年度業務、及びスケジュール
 - (3)平成30年度業務の評価指標
4. EPO 中部による主体的な個別業務について
5. GEOC との連携による個別業務について
6. 外部資金を活用した事業について
7. その他

5 会議資料

資料1：運営会議設置要綱（案）
資料2：第5期事業目標・事業計画
資料3：平成30年度業務、及びスケジュール
資料4：平成30年度業務の評価指標
資料5：EPO 中部による主体的な個別業務の概要
参考資料1：仕様書概要

6 議事録要旨

(1) ご挨拶

【永井委員】

- 平成 30 年度から EPO 中部の受託団体が変わった。引継ぎは問題なく行われており、業務をこれから本格的にスタートしていこうとしているところである。
- 昨年度までの 3 年間で、EPO 中部は協働コーディネーターを始動させた。その活躍が高く評価されている。昨年度第 2 回目の運営会議でも、協働コーディネーターの活用を継続していくよようにとの意見が出ていた。今年度は協働コーディネーターをしっかりとした形にし、確立していくことを目指していきたい。そのために、どのような方向性で進めていくべきか、委員からも意見をいただきたい。
- 受託団体、担当者のいずれも新体制となり、新たなスタートを切ったところであるが、今後とも委員の皆さんによる協力をよろしく願いたい。



(委員、事務局による自己紹介)

(2) 企画運営会議設置要綱(案)について

- 「資料 1：設置要綱(案)」を事務局が説明。
- 要綱に対し、委員からの異議はなかったため、「(案)」を削除した。

(座長、副座長の互選)

- 座長：千頭委員、副座長：松井委員が推薦された。
- 委員からの異議がなかったため、両氏を座長、副座長に選任。
- 以後の議事進行は、座長である千頭委員に一任。

(3) EPO 中部の平成 30 年度業務について / 4. EPO 中部による主体的な個別業務について

- 事務局が「資料 2：第 5 期事業目標・事業計画」「資料 3：平成 30 年度業務、及びスケジュール」「資料 4：平成 30 年度業務の評価指標」「資料 5：EPO 中部による主体的な個別業務の概要」について説明。

【千頭座長】

- EPO 中部の第 5 期がスタートしたが、過去の蓄積、新しい取組をバランス良く展開していくことが重要である。第 5 期では、協働コーディネーターに活躍してもらうため、その仕掛け作りに取り組むことになっている。資料 2 では、第 5 期 3 年間で、どのように取り組むかについての説明があった。

【永井委員】

- 本日の資料では、EPO と ESD センターの業務が同じ資料の中で整理されているが、EPO と ESD センターは別のもとして議論していただきたい。ESD センターの業務の部分は参考として見ていただき、資料 3 の色分けで緑色になっている EPO 業務の部分を本日の議論の対象としていただきたい。

【新委員】

- 第4期までにEPOは、ゼロの状態から「協働」に取り組んだ。第5期ではその蓄積を活かし、第4期までの成果を次のステップへつなぐツールを作ろうとしているのだと理解した。この流れはこれで良い方向性であると思った。
- 確認したい事項がある。活動評価システムは、ルーブリック評価のように段階ごとの評価指標が設定されるイメージか。

【事務局（EPO担当者）】

- 「活動評価システム」という名称ではあるが、これはワークショップをしながらロジックモデルを作るものになるであろうと現時点では想定している。
- 過去に、矢作川において環境活動に取り組んでいる主体を対象に、同様の取組を実施したことがある。その団体は、長年継続して活動に取り組んでいる実績があり、長期に渡っての継続が可能になっている理由は何であるかを抽出し、それを可視化するワークショップを行った。これをもとに、SDGsにも関連した評価を行うプログラムとして整理を行ってはどうかと考えている。
- ワークショップにより導き出すチャートは工夫が必要になると考えており、ロジックモデルの変形になるのではないかと考えている。ワークショップを行うことによって、第三者に自分たちがどういう活動を行っているか見せることのできるチャートが作成されていくイメージである。
- ワークショップはファシリテーターやコーディネーターが必要となる。この部分で協働コーディネーターに活躍いただくことを想定しており、協働コーディネーターともよく議論して進めていきたい。協働コーディネーターは、活動の現場を知っているため、活動の見える化をどのようにして行うべきかについて、コーディネーターから意見をもらう必要がある。また、そのための場として、協働コーディネーター連絡会を開催しながら進めていきたい。

【新委員】

- 活動評価システムは、「ESD/SDGs ポイント・チェックリスト」にもつながるものになるのか。

【事務局（EPO担当者）】

- 「ESD/SDGs ポイント・チェックリスト」はアンケート方式で、個人レベルでもチェックが可能なリストとして作成することを想定している。

【新委員】

- SDGsとの紐付けを行うイメージか。

【事務局（EPO担当者）】

- その通りである。ただ、SDGsと協働は意味合いの違うリストになると考えている。

【千頭座長】

- 活動評価システムは、協働コーディネーターのスキルアップや、「活動支援に資するデータ集」の事例収集にもつながるものとして位置づけられていると理解した。

【松井委員】

- 協働の加速化に関しては、どのように寄与することを考えているか。

【事務局（EPO担当者）】

- それは、我々事務局にとって弱いところである。我々は、協働によってどのような良いことがあるかという具体的な体験が不足しているため、勉強していく必要がある。また、本会議の委員にご教示いただきたい部分でもある。

【松井委員】

- 活動主体による活動効果の「気付き」につながるものができることは、EPO本来の目的にもつながっていくため、期待したい。

【千頭委員】

- 現在、各セクターによる「気付き」が重要とされている、「気付き」を目指すためのケーススタディ実施と活動評価システムづくりという位置づけのようだ。

【中里委員】

- 第4期の協働コーディネーターは21人いるが、今回、活動評価システムづくりに取り組むに際し、新たにコーディネーターを募るのではなく、これまでの21人が今後協働コーディネーターとして活躍するためのツールづくりに取り組むという認識で良いか。

【事務局（EPO 担当者）】

- その通りである。協働コーディネーターを活用しつつ、活動主体が外に向けてプレゼンできるものを作りたいとイメージしている。

【加藤委員】

- 活動評価システムについて、事務局の説明を聞くことによって理解できた。地域活動のキーパーソンである協働コーディネーターに活躍してもらうため、EPO がセンター機能、本部機能を持ちながら展開していくというイメージで理解した。
- 協働コーディネーターのあり方についての検討では、EPO との役割分担として、行政をどのように取り込んでいくかが重要になる。また、今期の3年間で行政に対し、ワークショップなどを通して、どのように協働コーディネーターを浸透させていくかについても議論できると良い。

（次回会議開催日の日程調整）

- 議論の途中であるが、退席予定の委員のスケジュールも確保できるよう、第2回会議、第3回会議の日程調整を行い、下記日程での開催を決定した。
 - 第2回会議：2018年10月9日(火)15時30分～17時30分
 - 第3回会議：2019年1月29日(火)14時～16時

【田辺委員】

- 活動評価システムのアウトプットの方向性について、協働コーディネーターの支援する団体の活動を評価するという点か。協働とSDGsの関わり方については、皆さんの知見を入れながら進めてほしい。
- 福井県で「健康」をテーマにしたNPOの立ち上げに関わった際、寿命の向上や老人が一人で外出できるといった事項が指標になっていた。また、SDGsの目標を達成するという内容と共に、経産省の補助金を得るといったこともロードマップの中で描いていた。

【新委員】

- 活動評価システムは、最終的にはルーブリック評価になるのではないかと考えている。例えば、資金調達はどこレベルにあるのかという評価で、ルーブリックの1レベルでは助成金を得られる、ルーブリック2、3と経て、ルーブリック4は事業として成り立つレベルに設定されている、など。

【事務局（EPO 担当者）】

- 時系列の評価をイメージすることが重要であるということを理解した。

【千頭委員】

- 個々の事例の実施のみで終わるのではなく、協働の「深化」をどう一般化した形で提示していくかについても意識していく必要がある。

【中里委員】

- 各協働コーディネーターは第4期の事業が終わった時点で、EPOでの協働コーディネーターとしての役割は終わったと考えてしまっている可能性がある。そのため引き続き第5期の

事業に関わると言うことを早めに知らせる必要がある。

【事務局（EPO 担当者）】

- 東海、北陸、信州、各 1 事例ずつケーススタディを実施する予定である。ただし、協働コーディネーターへのアプローチはこれから行っていくところである。

【中里委員】

- 自分は石川県の第 1 期の協働コーディネーターであるが、同じ石川県の第 2 期・第 3 期のコーディネーターでも、それぞれ「協働コーディネーター」に対する認識が異なるのではないかと思う。

【事務局（EPO 担当者）】

- 協働コーディネーター連絡会で調整を行っていききたい。各協働コーディネーターにはこれから必要に応じ、個別にコンタクトを取るなどしていききたい。
- 前期までの協働コーディネーター育成事業の取組や、協働コーディネーターに対する考え方の蓄積から、示唆をいただくとありがたい。

【千頭座長】

- これまでの議論の中では、協働コーディネーター育成事業になぜ環境省が取り組む必要があるのかという疑問が呈されたこともあった。しかし、地方自治体の行政区画ではなく、例えば河川であれば流域圏での取組になるため、国でなければ取り組むことは難しいとの考えに至った。
- 現在においては、協働コーディネーターにその機能を実装化することが求められているものと考えられる。また、地方自治体が担わなければいけない役割もある。国がいつまでも支援していく仕組みのままではならない。特に、各県の役割を制度として位置づけてアプローチしていくことなどが必要とされるであろう。

【松井委員】

- 既存する協働コーディネーターのみで取り組むには、難しいのではないか。中間支援を行っている協働コーディネーターは、既に活動や団体の中に入って取り組んできており、そうした本来の活動以外で、コーディネートに取り組むことができるだろうか。

【新委員】

- 地方自治体の役割は大きい。そのことは過去にも既に議論されており、各県の職員が本会議の委員になっていたこともあった。
- 環境省が地方自治体に遠慮しているようにも感じられる。環境省側がもう少し地方自治体に協力を求めても良いのでは。中部地方の環境部局が集う会議が開催されているが、この会議の中で、県に対し EPO への協力を呼びかけてみてはどうか。

【永井委員】

- 中部地方環境事務所の次長級会議で、ぜひ呼びかけを行っていききたい。

【千頭座長】

- 現在いる 21 名で、協働コーディネーターの活用を進めることは難しいのではないかという意見もあったが。

【松井委員】

- 協働コーディネーターの中には行政職員もいる。彼らは 3 年ほどで異動するため、協働コーディネーターとして位置づけることが難しいのではないか。

【田辺委員】

- 協働コーディネーターは中部のみの取組か。

【千頭座長、永井委員】

- 中部独自の取組である。

【千頭座長】

- 21名の背景は様々である。EPOとして全員をフォローアップする必要はないであろう。今後も取組を共有できる人だけにのみ、参画いただくことができれば良いのでは。
- 協働コーディネーター連絡会が、県と共有できるような場になると良いのでは。そういった展開も検討されることを期待したい。
- 「活動支援に資するデータ集」について、事務局案ではマッチングで活用することなどを目指すとした説明があった。どんなデータを、誰が使うデータとして収集するのか。また、データ集は作成後の更新も難しい。
- 環境イベントのデータについては、EPO 北海道が集約している事例がある。愛知県にはAELネット、三重県には環境学習情報センターがあり、各県が公開している既存のシステムもある。

【新委員】

- SNSを活用することも考えられる。EPO側でなく、イベントを主催する各主体の側から投稿してもらう方法である。

【千頭座長】

- データ集については、データの収集方法を事務局で検討してほしい。
- 資料3に記載されている業務(6)(7)(8)には伴走支援の項目もあるが、どのような取組内容になるか。

【事務局 (EPO 担当者)】

- 業務(7)は継続業務であり、3年目となる今年はまとめの年である。3つの拠点のフォローアップを行うことになっており、そのうちの泰阜のひとねる大学は既に自走していると判断されている。愛知県の高校生ネットワーク形成事業は少し伴走支援を行う必要があるとして、過去に参画した高校5校を対象に、学校同士、或いは学校と地域のネットワークの仕組みづくりに取り組む予定である。揖斐川の流域環境学習拠点等連携事業は、伴走支援しながら、昨年作成した絵本を活用する場づくりに取り組む予定である。
- 業務(6)は、2団体から応募申請があり、既に2団体へのヒアリングを実施した。今後、審査会で1団体を採択することになっている。
- 業務(8)は、とやま環境市民プラットフォームを協働対象とし、SDGsの理解状況を調査し、ワークショップ2回の開催を経て、地域でSDGsが展開されるよう支援していく業務である。
- 業務(11)の外部資金を活用した3事業は、いずれも前年からの継続事業である。地球環境基金は秋に説明会を開催する予定であり、グリーンギフトと愛知県コーディネート業務は既に各仕様等にもとづき動きは始めている。

【千頭座長】

- 愛知県コーディネート業務は、前年もEPOの受託団体が受注し、実務はEPOで行うという形式がとられていた。
- 事務局には業務を着々と進めてもらうが、さらに、次回会議に向けて整理を行った方が良いことなどあれば提示してほしい。

【松井委員】

- 業務の担当者は資料4に記載の通り、事務局の3名のみで取り組むのか。

【事務局 (EPO 担当者)】

- この3名を中心に、そのほかアシスタントのスタッフに割り振って業務を進める。

【新委員】

- 協働コーディネーターについて、新規の養成については保留とし、既存のコーディネーターを活用して次の展開へ進もうとしていると理解したが、大変な作業になることが懸念される。

【新委員】

- フォーラムが全3回開催予定となっており、本会議の第2回会議時には、フォーラムが1回開催済みとなるスケジュールになっているが、どのような内容のフォーラムを予定しているのか。

【事務局（EPO 担当者）】

- ESD センターの企画運営会議委員が所属する団体との共催で、8月に金沢市内で ESD ダイアログを開催することが確定している。これに併せて北陸で開催するフォーラム及び協働コーディネーター連絡会も、その前後等で開催できないか調整し、今後協働コーディネーターに案内をしていきたい。
- また、本会議の委員にも、個別に指導を仰ぐ機会を設けていきたいと考えている。

【千頭座長】

- それでは早々に、協働コーディネーターに対し、案内だけでも送った方が良いのでは。また、協働コーディネーターには、フォーラムの広報の方法についても確認した方が良い。
- フォーラムについては、フォーラムの開催成果の見える化につながるよう、狙いを明確にして、戦略的な振り返りシートとなるものを作成し、企画・運営等を進めた方が良い。
- 議題は以上となる。そのほか特に意見がなければ、本日の会議はこれで終了したい。短時間で密な議論を行うことができた。

（4）閉会の挨拶

【福井理事長】

- 今期の EPO として、できるだけこの地域の活動の見える化に取り組んでいきたい。見える化が協働の促進にもつながるものと考えている。
- 今後とも、各委員には、EPO がどのように活動支援に取り組むべきかについて示唆をいただきたい。

